



丹波市公共施設等総合管理計画・概要版

平成 29 年 2 月 丹波市

I. 計画策定の背景と目的 (p1~3)

背景と目的

■国の状況

- 公共施設等の老朽化対策が大きな課題
- 人口減少、少子高齢化の進行等により、公共施設等の利用需要が変化

■本市の状況

- 築 30 年以上を経過し、老朽化が進行した施設について、順次、改修等を実施
- 今後、更新費用が増大する見込み

■目的

- 公共施設マネジメント(公共施設等を市の資産として捉え、経営的な視点から分析・検討することで最適化を図り、適切に維持管理をしていくための手法)を推進すること

計画期間・対象施設

■計画期間

平成 29 年度から 68 年度までの 40 年間

■対象施設

公共施設等

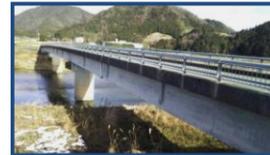
公共施設

庁舎、市営住宅、文化ホール、図書館、小学校、中学校 など



インフラ施設

道路、橋梁、上水道、下水道 など

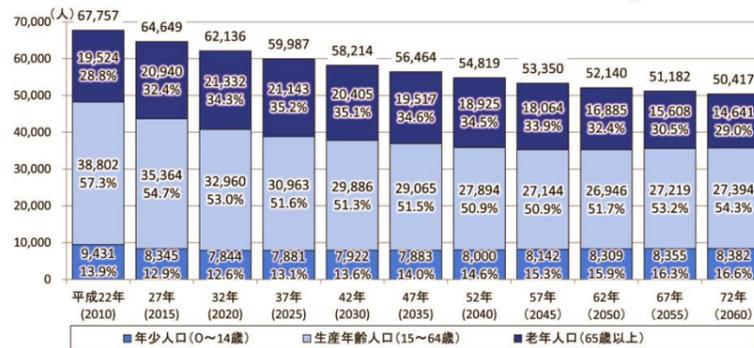


II. 公共施設等の現状と課題 (p4~22)

■人口の将来展望

- 平成 67 年 (51,182 人) には、平成 27 年 (64,649 人) と比較して **13,467 人減少 (△約 20.8%)** する見込み

利用者ニーズへの対応

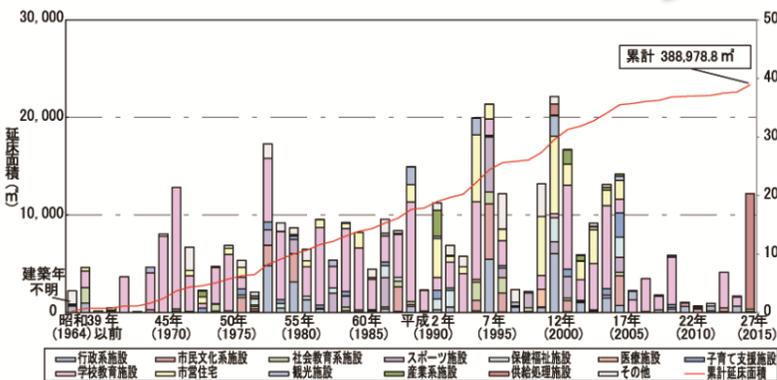


※端数処理の関係で合計と一致しない年がある
出典:丹波市人口ビジョン(平成 28 年3月)

■公共施設の状況

- 築 30 年以上を経過した公共施設は約 **35%**

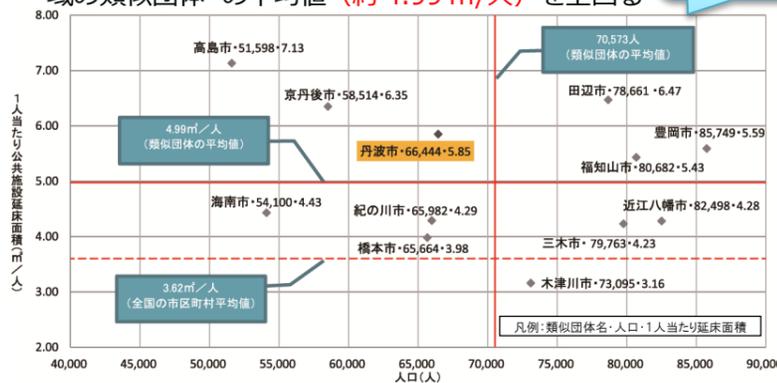
老朽化施設への対応



■公共施設の保有量

- 保有する公共施設は **408 施設 (約 388,979 m²)**
- 市民 1 人当たりの延床面積は約 **5.85 m²/人** で関西地域の類似団体※の平均値 (約 4.99 m²/人) を上回る

施設総量の適正化

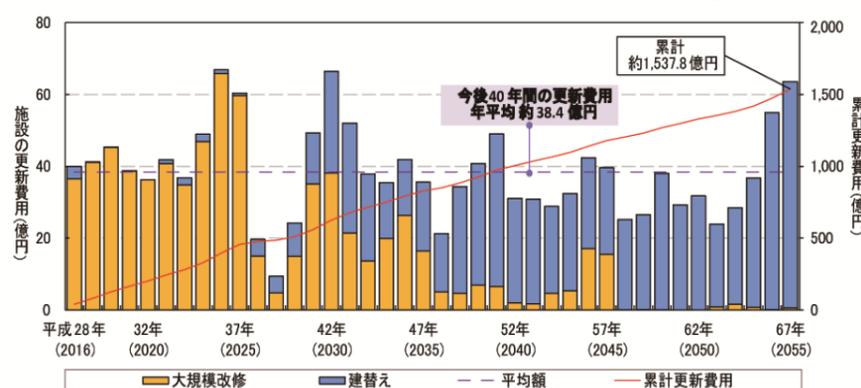


※類似団体とは、人口と産業構造により自治体を類型化したもの
出典:公共施設状況調(平成 26 年度)、住民基本台帳(平成 27 年1月1日)

■公共施設の更新費用

- 今後 40 年間の公共施設の大規模改修及び建替えにかかる費用は年当たり約 **38.4 億円** (累計約 **1,537.8 億円**)

費用負担の平準化



III. 公共施設マネジメントの取組みの方向性 (p23~27)

公共施設

インフラ施設

方針 1 施設の有効活用と施設再配置の推進

- 類似施設、近接する施設等の集約化・複合化等による効率化・質の向上
- 集約化等の推進によるサービス水準の向上、市民生活における利便性の向上

方針 2 数値目標の設定による公共施設の適正管理

- 適切なマネジメントに向け数値目標設定により公共施設の総量を適正管理

方針 3 優先順位の設定

- 公共施設等の保全に向けて財政状況に応じた優先順位の設定、トータルコストの縮減及び平準化による適切な施設の維持管理

方針 4 安全な施設の確保

- 施設の長寿命化や耐震化による安全・安心な施設の確保

方針 5 時代のニーズ・地域特性に応じたまちづくりとの連携

- ICTの活用によるサービスの向上
- 地域特性を生かしたまちづくりの取組みとの連携

方針 6 市民や多様な主体との協働による取組み

- 新しい公共の考え方に基づく公共施設等の維持管理を推進
- 効率よく質の高いサービスが提供できる民間事業者の積極的な活用

数値目標

- 公共施設をすべて維持した場合、今後 40 年間の更新費用は年当たり約 38.4 億円
- 今後の公共施設への投資可能な見込額は年当たり約 19.9 億円 (必要な更新費用の約 52%)
- 新耐震基準の施設を長寿命化しても年当たりの更新費用は約 30 億円となり、財源不足は解消されない
- 財源不足額を解消し、施設を維持していくためには、保有する施設の最適化に向けた総量の縮減が必要

<目標>
公共施設の延床面積を 40 年間で約 34%以上縮減

(インフラ施設については総量縮減に関する数値目標は設定せず費用の削減・平準化等を徹底)

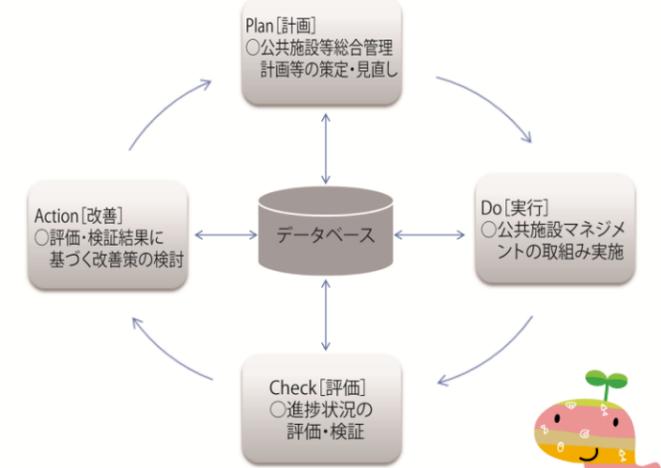
IV. 公共施設等の管理に関する基本的な方針 (p28~31)

1. 点検・診断等	○定期点検・診断等を充実し、危険箇所等の早期把握に努める ○修繕履歴等を蓄積し、計画的な保全に活用する
2. 維持管理、修繕・更新等	○事後保全から計画的な予防保全へと維持管理方法を転換する ○個別計画に基づく着実な修繕・更新や市民との協働による管理等により費用の平準化と縮減を図る ○分野横断的な複合化の検討や PPP/PFI 手法等の活用により効率的・効果的な施設の修繕・更新を行う
3. 安全確保	○点検・診断等により危険性が認められた施設は最優先に安全確保対策を実施する
4. 耐震化	○耐震診断・耐震改修が未実施の施設は計画的に耐震診断・耐震改修を実施し、耐震化を図る
5. 長寿命化	○今後も保有する施設は長寿命化を図り、耐用年数 60 年を基本とし、さらに使用が可能な場合は 70 年を目標とする
6. 施設運営等	○効率的・効果的な施設運営、指定管理者制度の活用、省エネルギー設備の導入等により管理運営経費の削減を図る ○広告掲出、ネーミングライツ等の活用により、新たな自主財源の確保に向けた取組みを検討する
7. 再編(統合、廃止、多機能化等)	○新規整備を抑制し、新規整備が必要な場合には全庁的な観点から施設保有量の最適化を図る ○都市計画マスタープランや各種まちづくり計画と連動した公共施設の再編を検討する

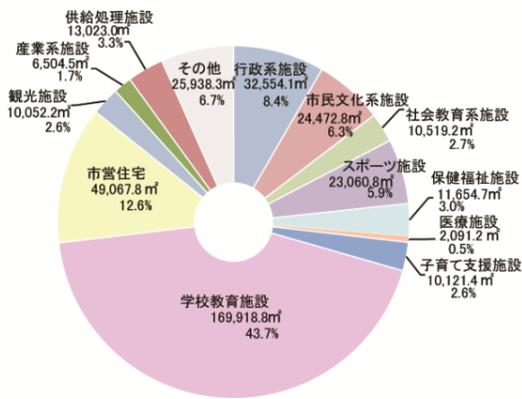


VI. 公共施設マネジメントの推進に向けて (p86~87)

- 1. 推進体制等の構築**
 - 全庁的な推進体制の構築
 - 職員の意識啓発と専門技術等の向上
 - 様々な主体との連携
- 2. 情報管理・共有化の必要性**
 - 情報の一元管理
 - 市民との情報共有
- 3. フォローアップ**
 - フォローアップの実施



V. 施設類型ごとの基本的な方針 (p32~85)



公共施設

1. 行政系施設

- 庁舎 整理統合と本庁機能の集約化、各支所の機能・役割、適正配置の見直し
- 消防施設 消防本部及び消防署(常備消防)は改修等適切な維持管理を図り、消防団(非常備消防)施設は適切な配置
- その他防災施設 適切な維持管理

2. 市民文化系施設

- 文化ホール 個別計画^{※1}に基づきライブピアいちじま大ホールを維持、春日文化ホールの用途変更による有効活用
- 住民センター 個別計画^{※1}に基づき市内各地域に1施設を維持、長寿命化を図り、老朽化状況に合わせて順次建替え、利用状況に応じた施設規模と機能に更新
- 交流施設等 利用者が限定的な施設は自治会等が希望の場合に譲渡

3. 社会教育系施設

- 資料館 個別計画^{※1}に基づきガイダンス施設へ整理統合
- 図書館 直営により各地域に1館を維持
- 美術館 直営で維持
- 文化財 文化財保存管理事業により適切な維持管理
- その他生涯学習施設 個別計画^{※1}に基づき重複状況等を踏まえて整理統合

4. スポーツ施設

- 体育館 個別計画^{※1}に基づき現在の7施設は段階的に4施設へ統合
- その他スポーツ施設 個別計画^{※1}に基づき重複状況等を踏まえて整理統合

5. 保健福祉施設

- 高齢福祉施設 貸付施設は利用状況を踏まえた運営方法を検討し、適切に維持管理
- 障がい福祉施設 丹波市地域医療総合支援センター(仮称)へ機能移転
- 隣保館等 開かれたコミュニティセンターとして適切に維持管理
- 福祉センター 地域・丹波市社会福祉協議会とあり方検討
- 保健センター 丹波市地域医療総合支援センター(仮称)との役割分担・あり方検討

6. 医療施設

- 診療所等 丹波市地域医療総合支援センター(仮称)との役割分担・あり方検討

7. 子育て支援施設

- 保育所 個別計画^{※2}に基づき認定こども園に移行
- アフタースクール・児童館 アフタースクールは小学校区ごとに1施設配置し、小学校の統廃合状況にあわせて適切に維持管理、児童館は子育て学習センターとの統合を検討
- 子育て学習センター 個別計画^{※3}に基づき旧町単位で1施設配置し、適切に維持管理

8. 学校教育施設

- 幼稚園 個別計画^{※2}に基づき認定こども園に移行
- 小学校・中学校 個別計画^{※4※5}に基づき青垣小学校を開校、山南中学校・和田中学校の統廃合検討、その他地域では個別計画^{※4}に基づき協議・検討
- 給食センター 個別計画^{※6}に基づき市島学校給食センターは廃止・統合、その他の給食センターは小中学校の統廃合の状況にあわせて維持管理
- 専門学校 個別計画^{※7}に基づき新病院の敷地内へ移転整備

9. 市営住宅

- 市営住宅 個別計画^{※8}に基づきストック活用と修繕管理を実施

10. 観光施設

- 観光施設 個別計画^{※9}に位置づけられた施設について見直し

11. 産業系施設

- 企業研修センター 老朽化・利用状況を踏まえ施設のあり方を検討
- 産業施設 観光施策との連携を踏まえて施設のあり方を検討

12. 供給処理施設

- クリーンセンター・リサイクルセンター 適切に維持管理

13. その他(抜粋)

- 駐輪場 適切に維持管理
- 公園・公衆トイレ等 老朽化施設は適切な措置を実施

<個別計画等>

- ※1 丹波市生涯学習施設整備方針【適正配置計画】(平成25年2月)
- ※2 丹波市こども園に関する基本方針(平成18年12月)
- ※3 丹波市子ども・子育て支援事業計画(平成27年3月)
- ※4 丹波市立学校適正規模・適正配置基本方針(平成23年2月)
- ※5 第4次学校施設整備計画(平成28年3月)
- ※6 丹波市学校給食運営基本計画(平成24年1月)
- ※7 丹波市立看護専門学校整備基本計画(平成27年6月)
- ※8 丹波市公営住宅等長寿命化計画(改訂版)(平成28年3月)
- ※9 丹波市観光・商工業振興ユニティプラン(平成29年度策定予定)
- ※10 第2次丹波市道路整備計画(平成28年3月)
- ※11 丹波市道路橋長寿命化修繕計画(平成25年3月)
- ※12 水道施設長寿命化計画(平成29年度策定予定)
- ※13 丹波市下水道中期ビジョン(平成25年5月)

1. 道路

- 個別計画^{※10}に基づく広域的なネットワークの整備
- 整備優先順位の設定によるまちづくり方針を踏まえた整備の推進
- 道路等点検調査・道路パトロール強化による危険箇所の早期発見・改善

2. 橋梁

- 個別計画^{※11}に基づく点検・適切な補修、ライフサイクルコストの抑制

3. 上水道

- 施設の統廃合による健全経営・経営基盤強化
- 個別計画^{※12}の策定による中長期的な維持・更新

4. 下水道

- 個別計画^{※13}に基づき処理場を約5割程度に集約化
- 施設の更新時には省エネルギー化・バックアップ機能の強化等設備の機能向上を目指した新技術の導入を研究

インフラ施設